

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社ニチレイ

【英訳名】 NICHIREI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井利彰

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2165

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 田口巧

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2165

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 田口巧

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第92期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第91期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	119,488	110,447	474,515
営業利益	(百万円)	4,837	3,609	15,142
経常利益	(百万円)	4,681	3,323	14,171
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,707	2,198	6,020
純資産額	(百万円)	115,671	115,692	113,199
総資産額	(百万円)	290,844	286,828	287,296
1株当たり純資産額	(円)	366.69	363.37	357.85
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	5.51	7.09	19.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	39.1	39.3	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,429	2,558	15,282
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,825	3,687	14,740
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,994	7,215	16,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,498	11,352	19,564
従業員数	(名)	6,453	6,453	6,250

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 新規(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(株)シルヴァン	東京都 中央区	100	その他の 事業	60.0 (60.0)	1			

(注) 1 「主要な事業の内容」は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合を内書きしております。

(2) 合併(連結子会社)

(低温物流事業)

株式会社福岡ニチレイサービスは、平成21年4月1日付をもって株式会社鹿児島ニチレイサービスを吸収合併し、株式会社九州ニチレイサービスに社名変更しました。

Nichirei Holding Holland B.V.は、平成21年4月1日付をもってNichirei Finance Holland B.V.を吸収合併しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	6,453 (4,106)
---------	------------------

(注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。

2 「従業員数」の下端()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の平均雇用人員で外書きであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	31
---------	----

(注) 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	対前四半期連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	15,883	15,066	5.1
水産	1,317	1,353	2.7
畜産	137	268	95.7
低温物流	297	230	22.4
その他	147	211	44.0
合計	17,783	17,130	3.7

(注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	対前四半期連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	15,172	15,051	0.8
水産	17,134	14,819	13.5
畜産	21,516	17,337	19.4
低温物流	113	136	19.9
不動産	23	9	59.2
その他	281	71	74.8
合計	54,243	47,425	12.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

低温物流セグメント(株ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング)の受注状況は次のとおりであります。

なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	対前四半期 連結会計期間 比較	前四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	当四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	対前四半期 連結会計期間末 比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
167	335	100.1	371	541	45.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	前四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	対前四半期連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	44,979	42,817	4.8
水産	18,949	16,180	14.6
畜産	21,703	18,837	13.2
低温物流	31,452	30,473	3.1
不動産	1,634	1,408	13.8
その他	770	729	5.3
合計	119,488	110,447	7.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

《日本経済の概況》

- ・ 昨年秋以降の世界的な金融システムの混乱は、若干落ち着きを取り戻す動きが見られる一方、企業収益の大幅な落ち込みにより雇用情勢はさらに悪化、設備投資も減少するなど景気は引き続き極めて厳しい状況
- ・ 大規模な経済政策の下支え効果で個人消費の一部に下げ止まりの兆候が見られるものの、雇用情勢の悪化や実質所得の減少などにより消費者の生活防衛意識はさらに高まる

《食品・物流関連業界の概況》

- ・ 消費者の節約志向の高まりにより内食回帰の流れが顕著となるなか、大手小売業者による低価格プライベートブランド(PB=自主企画)商品の売り出しが相次ぐ
- ・ 燃油価格は下落したものの、環境負荷の軽減や物流品質の高度化へ向けたコスト負担増加、景気低迷の影響による運送需要の減少など、物流関連業界の経営環境はさらに厳しい状況となる

《連結経営成績》

(単位:百万円)

	前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	前期比	増減率(%)
売上高	119,488	110,447	9,041	7.6
営業利益	4,837	3,609	1,227	25.4
経常利益	4,681	3,323	1,358	29.0
四半期純利益	1,707	2,198	491	28.8

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

連結売上高のポイント

低温物流事業は、国内で増収となるものの海外はユーロ安(円高)により円換算後の売上げは大幅に減少、低価格志向の影響を受けた加工食品事業や水産・畜産事業においても取扱いが大きく落ち込み、全体の売上高は前期を下回る

連結営業利益のポイント

全体の売上げが大きく落ち込むなか、低温物流事業でのローコスト運営の徹底や加工食品事業での不採算アイテムの集約など収益の確保を図るが、前期に市況が好調であった水産事業や畜産事業が減益となったほか、低価格志向や調達価格高騰時に仕入れた商品の販売が残ったことなどの影響により加工食品事業が振るわず大幅な減益

連結経常利益のポイント

営業利益の減少を受けて経常利益は13億円の減益

連結純利益のポイント

前期に「リース会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失計上した17億円がなくなったことなどにより、四半期純利益は4億円の増益

(2)セグメント別の概況

加工食品事業

《業績のポイント》

売上げは、家庭用調理冷凍食品が市場全体の回復を受けて比較的順調に推移するものの、市場の低価格志向の影響により業務用調理冷凍食品が落ち込み減収

業務用調理冷凍食品の落ち込みに加え、退職給付費用の増加などにより営業利益は大幅な減益

(単位：百万円)

	前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	前期比	増減率(%)
売上高	45,113	42,920	2,192	4.9
営業利益	806	397	408	50.7

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は国内連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比0.3%の減収 商品利益は増益)

- ・市場全体は中国製品に係る事件による落ち込みから回復傾向 (S C I : 全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比8.9%の増加) にあるなか、消費者の節約志向に対応した値ごろ感のある増量規格品「えびピラフ」他5品が好調に推移したものの、不採算アイテムの集約などにより売上げは前期並みに止まる
- ・環境対応への取り組みとして、焼きおにぎりのトレーを廃止し、プラスチック原料の削減と配送の効率化に貢献

業務用調理冷凍食品 (前期比6.3%の減収 商品利益は減益)

- ・からあげ類やフライドチキンなどのチキン加工品は、一部の商品で販売価格を引き下げ、数量アップを図ったことで増収となる一方、不採算アイテムの集約や低価格志向の影響によるコロケ・ハンバーグなど主要商品の大幅な落ち込みで減収
- ・製品・原材料の調達コストは低下したものの、調達価格高騰時に仕入れた商品の販売が残ったことや取扱いの減少などにより商品利益は減益

農産加工品 (前期比0.3%の増収 商品利益は減益)

- ・家庭用の枝豆をはじめ、ほうれん草・ブロッコリー・オクラなどが伸長したほか、国産ポテト類が増収に寄与したものの、業務用農産品の拡販のために販売促進費を投入した結果、商品利益は減益

アセロラ (前期比25.1%の減収 商品利益は増益)

- ・パッケージをリニューアルするとともにお客様の声をもとに「果汁感」・「美味しさ」の改良を実施、既存顧客の回帰を図るが大幅な減収
- ・広告宣伝費の効率的な支出に注力した結果、利益面は改善

ウェルネス食品 (前期比4.4%の減収 商品利益は減益)

- ・ダイエットに取り組む女性向けに満腹感とカロリーコントロールを両立させた「DIET NAVIシリーズ」を投入するとともに、大手通販業者と取り組むなど積極的な展開を図るものの、新商品の発売開始時期の遅れなどから減収・減益

水産事業

《業績のポイント》

差別化された「こだわり素材」など重点商材の取扱いに注力するも、市況が回復基調であった前期に比べ高価格品の需要が落ち込んだことや、市況が低迷した商材の取扱いを絞り込んだことなどにより減収・減益

(単位：百万円)

	前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	前期比	増減率(%)
売上高	19,224	16,243	2,980	15.5
営業利益	478	79	398	83.3

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュ水産事業単独の数値により算出

えび (前期比5.0%の減収 商品利益は減益)

・素材品は主力の東南アジアえびが苦戦したものの、むきえびや中南米えびが好調に推移し取扱数量は前期を上回る一方、加工品は価格競争が激化、商品の差別化に注力するも売上げ・商品利益ともに前期を下回る

水産品 (前期比17.4%の減収 商品利益は減益)

・調達価格が下落し値ごろ感の増した「たこ」の取扱いが伸長したものの、「さけ・ます」や市況が低迷した「魚卵」・「かに」などの取扱いを絞り込んだことにより売上げ・商品利益ともに前期を下回る

畜産事業

《業績のポイント》

鶏肉や豚肉の需要が堅調に推移した前期に比べ、当期は国産品が比較的順調に推移するものの、消費低迷の影響を受けて加工業者向けの原料需要が減少、さらに新型インフルエンザの影響も加わり豚肉の輸入品を中心に販売が伸び悩み減収・減益

(単位：百万円)

	前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	前期比	増減率(%)
売上高	22,531	19,510	3,021	13.4
営業利益	374	170	204	54.5

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュ畜産事業単独の数値により算出

鶏肉 (前期比14.0%の減収)

・国産品の取扱いは伸長したものの純和鶏などのブランド品や輸入品の販売数量が伸び悩み減収

牛肉 (前期比14.5%の減収)

・国産品の取扱いは伸長したものの和牛など高級品の販売は苦戦、消費不況の影響で加工業者向けのオーストラリア産原料の需要も落ち込み減収

豚肉 (前期比15.1%の減収)

・加工業者向けの取扱いが低迷したことに加え、新型インフルエンザの影響でメキシコ産など輸入品が敬遠されたことにより減収

低温物流事業

・当第1四半期会計期間(4月～6月)における冷蔵倉庫の入庫量および平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	2,706	5.0	35.1	1.3
当社グループ	656	5.2	38.7	1.3

(国内12大都市のデータは 日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

・景気低迷による荷動きの低下から運送需要が低迷したことに加え、食の「安全・安心」に応える物流品質の高度化に向けたコストが増加するなど厳しい状況が続く

《業績のポイント》

世界的に景気低迷が続くなか、国内は物流ネットワーク事業の新設センターの増収効果や地域保管事業のローコスト運営の徹底による増益効果があるものの、欧州地域においてユーロ安（円高）の影響もあり海外事業の業績が大幅に落ち込み、低温物流事業全体では減収・減益

(売上高)

(単位：百万円)

	前第1 四半期 会計期間	当第1 四半期 会計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	17,799	18,289	489	2.7
地域保管	11,401	11,501	99	0.9
海外	5,737	4,012	1,725	30.1
エンジニアリング	265	530	264	99.8
共通	-	-	-	-
合計	35,204	34,333	871	2.5

(営業利益)

(単位：百万円)

	前第1 四半期 会計期間	当第1 四半期 会計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	519	471	47	9.2
地域保管	1,163	1,381	218	18.8
海外	520	245	274	52.7
エンジニアリング	5	35	40	-
共通	103	118	15	-
合計	2,105	1,945	160	7.6

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・消費低迷の影響を受けて主要商材の取扱物量が減少したものの、前年度に関東地区のスーパーマーケット専用物流センターを稼働させたことや運送会社を事業譲受したことなどにより、売上げは前期を上回る
- ・原油価格は前年下期から落ち着きをみせ、燃油サーチャージによるコスト負担は解消
- ・取扱商材の低価格化に伴う通過型物流センターの収益悪化や、運送需要低迷の影響などにより減益

地域保管事業

- ・荷動き低迷により入在庫量は前期に比べ減少するものの、地域密着営業の継続により業界を上回る在庫水準を維持し、売上げは前期並みを確保
- ・入在庫量の減少で作業収支が悪化するなか、ローコスト運営に徹し営業利益は前期を上回る

海外事業（平成21年1月～平成21年3月）

欧州（オランダ・ドイツ・ポーランド）地域

- ・景気低迷やユーロ安（円高）の影響を受け、大幅な減収・減益
- 運送事業では景気悪化の影響による取扱物量の減少や単価の下落が大きく影響
- 保管事業でも消費低迷から貨物の取扱い減少や果汁の加工需要の落ち込みが影響

中国（上海）

- ・景気低迷の影響を受け、主力コンビニエンスストア店舗配送業務の取扱物量が減少するなか、効率運営に努めたものの減収・減益

不動産事業

《業績のポイント》

前期に比べ分譲や土地の販売などが減少したことにより減収・減益

(単位：百万円)

	前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	前期比	増減率 (%)
売上高	1,990	1,752	238	12.0
営業利益	1,072	914	158	14.8

- ・茨城県牛久市の分譲物件（2区画）を販売
- ・賃貸事業では、競争力強化の推進および安定収益確保のため、賃貸オフィスビルのリニューアル工事を昨年に引き続いて実施

その他の事業

《業績のポイント》

バイオサイエンス事業で新型インフルエンザの流行によりインフルエンザ簡易診断キットの取扱いが増えたものの、その他の事業全体では減収

(単位：百万円)

	前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	前期比	増減率(%)
売上高	1,695	1,640	54	3.2
営業利益	57	59	1	2.8

(3) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前会計年度末	当会計期間末	比較増減
総資産	287,296	286,828	467
負債	174,096	171,136	2,960
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	110,495 (87,904)	105,740 (82,555)	4,754 (5,349)
純資産	113,199	115,692	2,492
D / E レシオ(倍) (リース債務を除く)	1.0 (0.8)	0.9 (0.7)	0.1 (0.1)

(注) D / E レシオの算出方法：有利子負債 ÷ 純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

総資産のポイント

- ・設備投資などにより有形固定資産が17億円増加したことに加え、投資有価証券の時価評価額の増加などにより固定資産は26億円の増加
- ・季節的要因により売掛金が増加する一方、長期資金の返済などにより現金及び預金が79億円減少したことなどから流動資産は31億円の減少

負債のポイント

- ・長期資金の返済などにより、有利子負債が47億円の減少
- ・法人税等の確定納付などにより、未払法人税等が22億円の減少
- ・設備投資に係る未払金の増加などにより、その他の流動負債が37億円増加

純資産のポイント

- ・連結利益剰余金は、四半期純利益21億円の計上、配当金の支払い15億円などにより6億円の増加
- ・評価・換算差額等は10億円の増加

D / E レシオは、有利子負債の減少により前会計年度末に比べ0.1ポイント低下

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429	2,558	3,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,825	3,687	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,994	7,215	12,210
フリーキャッシュ・フロー	5,254	1,129	4,125

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は33億円、減価償却費は32億円を計上するものの、法人税等の支払いや季節的要因による営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の支出などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは25億円の収入

投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

有形固定資産の取得などから、投資活動によるキャッシュ・フローは36億円の支出

財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

有利子負債の返済や、配当金の支払いなどにより財務活動によるキャッシュ・フローは72億円の支出

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針

当社は、当社の株主の在り方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものであり、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合に、これに応じるかどうかの判断は最終的に株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株主の皆様において適切な判断をされるためには、買収提案に関する十分な情報が株主の皆様にご提供されるとともに、買収提案に代替する案の可能性等についても、検討する機会が提供されることが重要であります。生活者の食の「安全・安心」や「健康価値」に対する意識が一層高まるなか、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるためには、「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することが必要であり、社会的責任を全うすることを含め、トータルな企業姿勢が求められております。こうしたことに対する理解に欠ける買収提案者が当社の株券等を取得し、短期的な経済的効率性のみを重視して当社グループのこれら競争力を毀損し、中長期的な経営方針に反する行為を行う場合などは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性があります。買収提案の中には、上記のように、その態様によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するものもあり得るため、株主の皆様が十分な情報を得た状態で判断をされることが必要であると考えております。

基本方針実現のための取組み

(イ) 基本方針実現のための特別な取組み

(企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する取組み)

当社グループでは、「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」を企業経営理念に掲げております。卓越した食品と物流のネットワークを備える「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することをめざしております。

平成19年4月から開始した中期経営計画では、財務基盤と中核事業の収益力、機動的な事業運営を可能にする経営体制を背景として、事業活動から生み出されるキャッシュ・フローを成長分野への投資に優先的に振り向け、収益基盤の拡大を図ることで企業価値の向上に取り組むとともに、グループガバナンスの強化を図っております。

中期的には、連結株主資本利益率(ROE)の水準10%を目標に据え、株主還元につきましては、連結株主資本配当率(DOE)を2.5%、連結配当性向25%を目標としております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを阻止するための取組み

当社グループは、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業を行っており、その物理的な事業活動の展開についても、子会社、事業所を通じて世界十数カ国にわたって事業を行っております。当社グループの経営にあたっては、これらの複数の事業に関する幅広い知識と豊かな経験、世界各国にわたる顧客、従業員および取引先などとの間に築かれた関係についての十分な理解が必須となりますが、買収提案がなされ、株主の皆様が当該買収提案に応じるか否かの判断をする場合においても、当社の株式の価値を適正にご判断されるために、これらに関する十分な理解が必要となります。

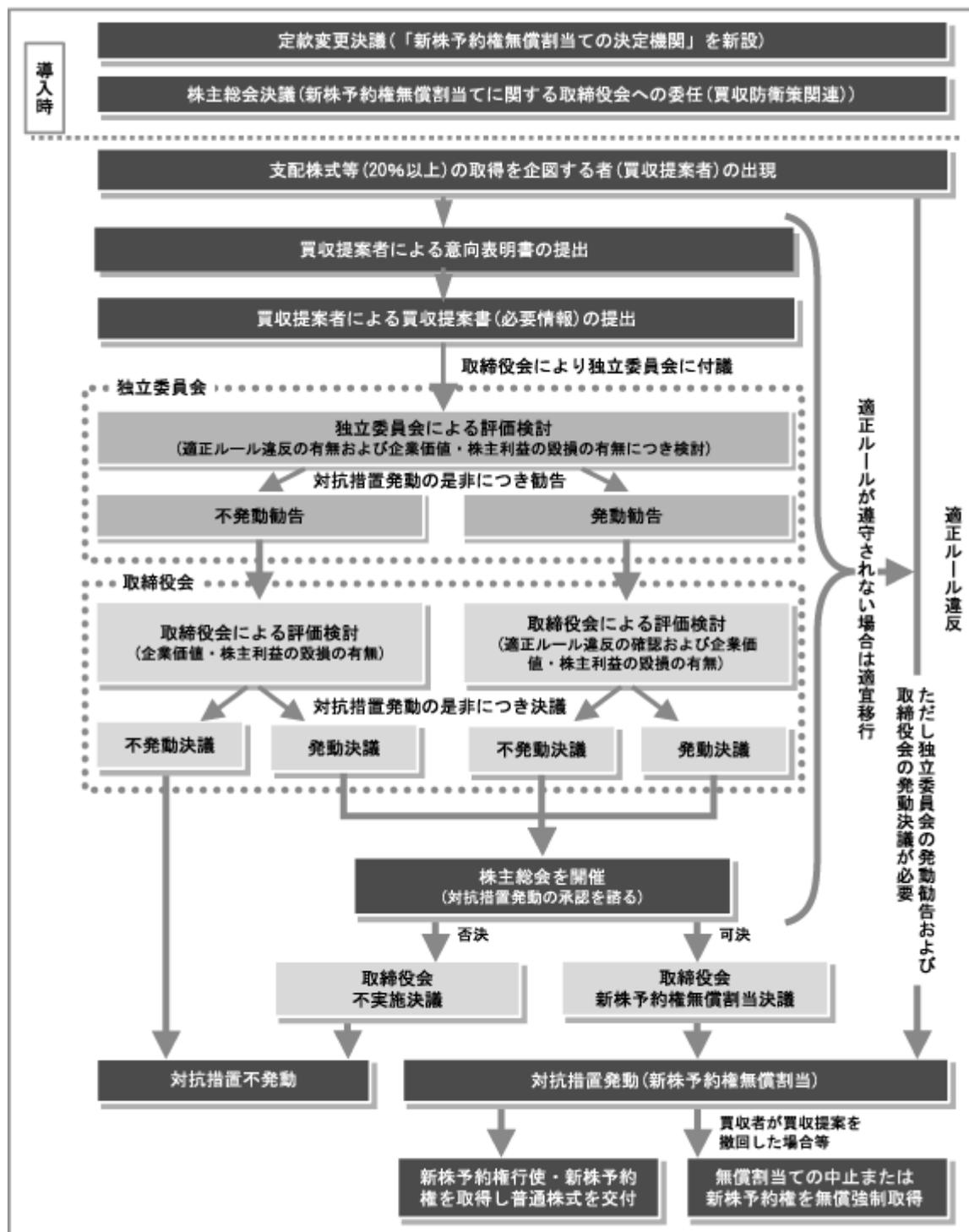
当社は、常日頃より、積極的なIR活動を行うことにより、株主・投資家の皆様に対する情報提供に努めてはおりますが、買収提案がなされた場合に、買収提案者に応じるか否かを適切に判断していただくためには、当社と買収提案者の双方から適切かつ十分な情報(当該買収提案者からは、当該買収提案者が意図する当社グループの経営方針や事業計画の内容、当該買収提案が当社株主の皆様および当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くのステークホルダーに対する影響、食の「安全・安心」をはじめとした社会的責任に対する考え方等)が提供されるとともに、株主の皆様が判断を行うために必要な検討期間が確保されることが必須となります。また、状況に応じて、当社より代替案の可能性を検討し株主の皆様提案することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の観点から、より望ましい提案を株主の皆様が選択されることも可能となります。

これらを勘案のうえ、前記の「基本方針」のもとに、当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、「当社株券等の大量買付けに関する適正ルール(買収防衛策)」(以下、本適正ルール)の導入について決議し、平成19年6月26日開催の当社第89期定時株主総会において、本適正ルールの導入について株主の皆様承認を得ております。

本適正ルールは、新株予約権の無償割当てを用いた事前警告型の買収防衛策であり、その概要は次の図のとおりであります。

なお、本適正ルールの詳細内容につきましては、当社ホームページ「プレスリリース」コーナー(http://www.nichirei.co.jp/ir/news/2007/pdf/20070515_2.pdf)に掲載する平成19年5月15日付け『「当社株券等の大量買付けに関する適正ルール(買収防衛策)」の導入に関するお知らせ』をご参照ください。

本適正ルールに基づく対抗措置の発動・不発動



※ 上記フローチャートは、あくまで本適正ルールの概要をわかりやすく説明するための参考として作成されたものであり、本適正ルールの詳細内容については、プレスリリース本文をご参照ください

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本適正ルールは、前記「基本方針」に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(イ) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本適正ルールは、経済産業省と法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しております。

(ロ) 株主の皆様へ直接判断していただく形式のものであること

本適正ルールは、その導入について株主の皆様の承認を得ております。また、本適正ルールは、本適正ルールの手続違反がない限り、買収提案に対する対抗措置を発動するためには、必ず株主総会の承認決議が必要であるものとし、買収提案者による買収提案の受入の可否について、株主の皆様へ直接判断していただく形式のものです。このように、対抗措置の発動については、本適正ルールの手続違反がない限り、株主総会の承認決議を得ることとなっているため、取締役の恣意的な意向によって対抗措置が発動されることはありません。さらには、本適正ルールは、有効期間が3年と設定されており、本適正ルールを更新し、継続させるためには、有効期間満了時に、再度、株主の皆様の判断を直接仰ぐ形式のものとなっております。

(ハ) 独立した独立委員会による対抗措置発動の判断および取締役会判断による対抗措置の発動の制限

本適正ルールにおいては、買収提案に対する対抗措置発動・不発動の判断の中立性を担保するため、取締役会とは別に、独立性の高い委員から構成される独立委員会を設置しております。まず、本適正ルールの手続に違反していることを理由として対抗措置を発動するためには、必ず、独立委員会において当該違反を理由とする発動勧告があることを必要とし、取締役会の恣意的な運用によって対抗措置が発動されることを防止しております。

また、それ以外の場面においては、独立委員会においても、買収提案に対する対抗措置発動の要否を検証するものとしております。すなわち、取締役会において不発動決議がなされた場合であっても、独立委員会が対抗措置の発動勧告を行っている場合には、取締役会は対抗措置発動の要否について株主の皆様の意思を確認するため、株主総会を招集しなければならないとしております。したがって、本適正ルールは、取締役会が恣意的に買収者による買収を妨害する場合のみでなく、取締役が自らの利益のみのために行う買収等に恣意的に賛成することを防止する機会も与えております。また、取締役会が、買収提案に対して、株主の皆様の意思の確認を行わずに対抗措置を発動できるのは、本適正ルールの手続違反の場合に限定しております。

(ニ) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

当社の取締役の任期は、定款により選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされており、また、本適正ルールは、取締役会において、廃止するか否かの決議をすることができます。したがって、本適正ルールは、毎年株主の皆様によって選任される取締役で構成される当社取締役会において、随時、本適正ルールの継続または廃止の決議を行うことができ、いわゆるデッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)またはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止しにくい買収防衛策)のいずれでもありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、473百万円であります。
なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間は、企業収益の大幅な落ち込みにより雇用情勢がさらに悪化、消費者の生活防衛意識が高まり低価格志向が顕著となるなど極めて厳しい状況となりました。当社グループの経営成績の詳細については、「(1)業績の状況」および「(2)セグメント別の概況」に記載のとおりであり、第1四半期連結累計期間の連結売上高は、1,104億円、連結営業利益は36億円となりました。

今後につきましても、雇用環境は厳しい状況が続くとみられることから、消費者の節約志向はさらに高まること予想されます。

このような状況のなか、当社グループでは、次の施策を実行することなどにより、平成22年3月期の連結売上高4,581億円、連結営業利益166億円をめざしてまいります。

- ・加工食品事業は、競争優位性があり高収益が見込まれる商品に開発・販売資源を集中、アイテム集約による管理コストの削減を図るとともに、中食・惣菜市場の変化に対応した新商品の開発・提案に取り組みます。
- ・水産・畜産事業は、「こだわり素材」の開発・導入やお客様のニーズに対応した「最適加工度」の商品提供を推進するとともに、在庫水準の適正化を徹底しリスクの最小化を図ります。
- ・低温物流事業は、国内においては物流品質と効率性の向上のため設備の更新を積極的に進めるとともに、海外においてはポーランドの新物流センターを計画通り稼働し東欧での事業拡大基盤を構築します。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)現在において判断したものであり、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。
なお、当第1四半期連結累計期間における設備投資等の概要は以下のとおりであります。

《当第1四半期連結累計期間における設備投資等の状況》

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減
資本的支出	4,091 (389)	5,353 (1,602)	1,261 (1,213)
設備投資額	3,927 (389)	5,268 (1,598)	1,340 (1,208)
減価償却費	3,307 (923)	3,262 (932)	44 (8)

(注)上記の金額には、リース資産およびリース資産に係る減価償却費が含まれております。なお当該金額を()に内書きで記載しております。

当第1四半期連結累計期間における主な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成21年 4月	(株)ロジスティクス・ ネットワーク 栃木物流センター	栃木県 河内郡	低温物流	物流センターの 新設	1,061	1,061 (1,061)	延床面積 8,140㎡
平成21年 5月	(株)ニチレイフーズ 白石工場	宮城県 白石市	加工食品	安全・品質環境 整備工事	437	154 (437)	
平成21年 6月	ベジポート有限責任 事業組合 旭センター	千葉県 旭市	"	青果物流通 拠点センターの 建設	839	574 (839)	延床面積 3,167㎡
平成21年 8月(予定)	Frigo Logistics Sp. z o.o. ラドムスコセンター	ポーランド ラドムスコ市	低温物流	物流センターの 新設	2,094	230 (1,168)	冷蔵 43,200t
平成22年 2月(予定)	(株)ニチレイ・ ロジスティクス関西 北港物流センター	大阪市 此花区	"	"	3,245	882 (883)	冷蔵 20,000t
平成22年 8月(予定)	(株)ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター	福岡市 東区	"	"	5,027	811 (2,651)	冷蔵 20,458t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「設備投資総額」の は、計画数値であります。

2 重要な設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備投資計画は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

計画を 確定した 期間	会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 計画額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
第1 四半期	(株)ニチレイ・ ロジスティクス関東 久喜物流センター (仮称)	埼玉県 南埼玉郡	低温物流	物流センター の新設	570	ファイナ ンス・リ ース		平成22年 1月 (賃借開始)	延床面積 3,225㎡

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 (株)ニチレイ・ロジスティクス関東 久喜物流センター(仮称)の「設備投資計画額」は、リース料総額を契約締結日(平成21年6月)の長期プライムレートで割り引いた現在価値により算出しております。

前期末までに確定している重要な設備投資計画は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 計画額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
(株)ニチレイ・アイス 東京アイスプラント	東京都 港区	加工食品	凍氷施設増強 整備工事	420	自己資金 および 借入金	平成21年 9月	平成22年 4月	日産 17t
(株)キョクレイ 山下物流センター	横浜市 中区	低温物流	物流センター の建替 (第2期)	2,435	"	平成21年 2月	平成22年 4月	冷蔵 12,460t
(株)ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター	川崎市 川崎区	"	物流センター の新設	5,086	"	平成21年 11月	平成23年 1月	冷蔵 42,258t
(株)ロジスティクス・ ネットワーク 福崎物流センター(仮称)	大阪市 港区	"	"	2,966	ファイナ ンス・リース		平成21年 9月 (賃借開始)	延床面積 12,579㎡

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (株)キョクレイ 山下物流センターの「完成後の増加能力」は、建替え後の数値であります。

3 (株)ロジスティクス・ネットワーク 福崎物流センター(仮称)の「設備投資計画額」は、リース料総額を契約締結日(平成20年12月)の長期プライムレートで割り引いた現在価値により算出しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	310,851,065	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株 であります。
計	310,851,065	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		310,851,065		30,307		7,604

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第1四半期会計期間において、株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社から平成21年5月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	15,370	4.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	5,598	1.80
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 2 1	6,993	2.25
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3 5 27	918	0.30
計		28,880	9.29

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 772,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,292,000	308,292	同上
単元未満株式	普通株式 1,787,065		同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	310,851,065		
総株主の議決権		308,292	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式237株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 19 20	772,000		772,000	0.25
計		772,000		772,000	0.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	379	386	400
最低(円)	337	342	357

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,600	2 19,564
受取手形及び売掛金	62,883	60,231
商品及び製品	29,407	27,397
仕掛品	442	313
原材料及び貯蔵品	3,369	4,365
繰延税金資産	1,209	1,134
その他	4,725	3,695
貸倒引当金	156	112
流動資産合計	113,480	116,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 60,978	2, 4 61,511
機械装置及び運搬具(純額)	4 15,021	2, 4 14,991
土地	4 32,866	2, 4 32,884
リース資産(純額)	19,905	19,236
建設仮勘定	2,586	993
その他(純額)	4 1,322	2, 4 1,305
有形固定資産合計	1 132,680	1 130,921
無形固定資産		
のれん	1,083	1,124
リース資産	141	155
その他	3,383	2 3,477
無形固定資産合計	4,608	4,757
投資その他の資産		
投資有価証券	20,214	2 18,557
繰延税金資産	1,935	2,431
その他	14,573	14,590
貸倒引当金	663	551
投資その他の資産合計	36,059	35,027
固定資産合計	173,348	170,707
資産合計	286,828	287,296

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,101	24,177
短期借入金	16,384	11,474
コマーシャル・ペーパー	12,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	13,950	25,900 ²
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	3,750	3,717
未払費用	17,916	17,797
未払法人税等	936	3,150
役員賞与引当金	50	177
その他	8,884	5,179
流動負債合計	107,975	111,576
固定負債		
長期借入金	30,219	30,528 ²
リース債務	19,435	18,873
繰延税金負債	1,274	1,216
退職給付引当金	3,422	3,216
役員退職慰労引当金	284	277
長期預り保証金	8,123	8,108
負ののれん	55	61
その他	344	239
固定負債合計	63,160	62,520
負債合計	171,136	174,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,711	23,711
利益剰余金	56,693	56,045
自己株式	351	348
株主資本合計	110,360	109,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,206	2,241
繰延ヘッジ損益	6	51
為替換算調整勘定	896	1,050
評価・換算差額等合計	2,303	1,242
少数株主持分	3,028	2,241
純資産合計	115,692	113,199
負債純資産合計	286,828	287,296

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	119,488	110,447
売上原価	95,690	88,325
売上総利益	23,798	22,122
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,625	3,431
販売促進費	4,357	4,406
広告宣伝費	1,479	926
販売手数料	809	796
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	3,583	3,648
退職給付費用	304	478
法定福利及び厚生費	551	620
旅費交通費及び通信費	539	473
賃借料	487	493
業務委託費	621	633
研究開発費	554	473
その他	2,045	2,129
販売費及び一般管理費合計	18,961	18,512
営業利益	4,837	3,609
営業外収益		
受取利息	29	21
受取配当金	208	208
持分法による投資利益	22	6
その他	314	206
営業外収益合計	575	442
営業外費用		
支払利息	429	458
その他	301	270
営業外費用合計	731	728
経常利益	4,681	3,323
特別利益		
固定資産売却益	6	8
投資有価証券売却益	11	2
貸倒引当金戻入額	6	2
特別利益合計	23	12

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	105	82
減損損失	-	15
関係会社株式売却損	23	-
投資有価証券評価損	19	6
投資有価証券売却損	11	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,731	-
会員権評価損	-	1
特別損失合計	1,894	110
税金等調整前四半期純利益	2,810	3,225
法人税、住民税及び事業税	1,208	1,071
法人税等調整額	104	60
法人税等合計	1,104	1,010
少数株主利益又は少数株主損失()	1	16
四半期純利益	1,707	2,198

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,810	3,225
減価償却費	3,307	3,262
減損損失	-	15
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	154
退職給付引当金の増減額（は減少）	128	204
前払年金費用の増減額（は増加）	259	102
持分法による投資損益（は益）	22	6
固定資産除却損	51	49
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,731	-
投資有価証券評価損益（は益）	19	6
受取利息及び受取配当金	238	229
支払利息	429	458
固定資産売却損益（は益）	3	3
関係会社株式売却損益（は益）	23	-
売上債権の増減額（は増加）	4,360	2,642
たな卸資産の増減額（は増加）	2,599	1,014
仕入債務の増減額（は減少）	1,685	100
その他	2,212	2,642
小計	759	6,124
利息及び配当金の受取額	550	308
利息の支払額	396	440
法人税等の支払額	2,342	3,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429	2,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,413	3,157
有形固定資産の売却による収入	11	130
投資有価証券の取得による支出	8	188
投資有価証券の売却による収入	1	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,746	-
関係会社株式の売却による収入	726	-
その他	395	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,825	3,687

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,506	4,873
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	7,000	2,000
長期借入れによる収入	181	-
長期借入金の返済による支出	249	12,238
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	1,146	1,441
少数株主への配当金の支払額	323	0
リース債務の返済による支出	966	988
その他	8	578
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,994	7,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	133
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	622	8,211
現金及び現金同等物の期首残高	4,121	19,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,498	11,352

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 連結子会社の異動 (新規設立による増加 1社) (株)シルヴァン (合併による減少 2社) (株)鹿児島ニチレイサービス、Nichirei Finance Holland B.V.
2 持分法の適用に関する事項の変更 該当事項はありません。
3 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての契約について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において「支払手形及び買掛金」と掲記していたものは、当社グループの仕入債務の状況をより明瞭に表示するため当第1四半期連結会計期間より「買掛金」と掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の収益性低下に基づく簿価切下げの方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法としております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
4 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																									
1	有形固定資産の減価償却累計額 211,449 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 209,075 百万円																																									
2	担保に供している資産については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。	2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>247百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>3,071</td> <td>(1,412)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td>78</td> <td>(78)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,799</td> <td>(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(純額)</td> <td>11</td> <td>(11)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>202</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,763</td> <td>(3,369)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>528百万円</td> <td>(242百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,022</td> <td>(643)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,551</td> <td>(885)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p> <p>なお、「1年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」には、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)が含まれており、それぞれ117百万円および3,719百万円であります。</p> <p>当該ノンリコースローンは連結子会社である(有)リバーサイド・ファンディング・コープが保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産および当該不動産の収益のみを返済原資とするものです。</p> <p>上記ノンリコースローンに対応する同社の資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,490</td> </tr> </table>	現金及び預金	247百万円	(百万円)	建物及び構築物(純額)	3,071	(1,412)	機械装置及び運搬具(純額)	78	(78)	土地	5,799	(1,513)	その他の有形固定資産(純額)	11	(11)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	202	()	合計	9,763	(3,369)	1年内返済予定の長期借入金	528百万円	(242百万円)	長期借入金	5,022	(643)	合計	5,551	(885)	現金及び預金	247百万円	建物及び構築物(純額)	934	土地	3,309	合計	4,490
現金及び預金	247百万円	(百万円)																																										
建物及び構築物(純額)	3,071	(1,412)																																										
機械装置及び運搬具(純額)	78	(78)																																										
土地	5,799	(1,513)																																										
その他の有形固定資産(純額)	11	(11)																																										
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																										
投資有価証券	202	()																																										
合計	9,763	(3,369)																																										
1年内返済予定の長期借入金	528百万円	(242百万円)																																										
長期借入金	5,022	(643)																																										
合計	5,551	(885)																																										
現金及び預金	247百万円																																											
建物及び構築物(純額)	934																																											
土地	3,309																																											
合計	4,490																																											
3	<p>偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社)</p> <table> <tr> <td>(株)京都ホテル</td> <td>2,257百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット (連帯保証)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,357</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,422</td> </tr> </table>	(株)京都ホテル	2,257百万円	(株)エヌゼット (連帯保証)	100	小計	2,357	従業員	65百万円	小計	65	合計	2,422	3	<p>偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社)</p> <table> <tr> <td>(株)京都ホテル</td> <td>2,257百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット (連帯保証)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,357</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,415</td> </tr> </table>	(株)京都ホテル	2,257百万円	(株)エヌゼット (連帯保証)	100	小計	2,357	従業員	57百万円	小計	57	合計	2,415																	
(株)京都ホテル	2,257百万円																																											
(株)エヌゼット (連帯保証)	100																																											
小計	2,357																																											
従業員	65百万円																																											
小計	65																																											
合計	2,422																																											
(株)京都ホテル	2,257百万円																																											
(株)エヌゼット (連帯保証)	100																																											
小計	2,357																																											
従業員	57百万円																																											
小計	57																																											
合計	2,415																																											

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 642百万円 機械装置及び運搬具(純額) 231 土地 89 その他の有形固定資産(純額) 0	4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 402百万円 機械装置及び運搬具 88 土地 89 その他の有形固定資産 0

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金四半期連結会計期間末残高と現金及び現金同等物の四半期末残高は同額であります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金連結会計年度末残高 11,600百万円 うち預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 248 現金及び現金同等物の期末残高 11,352

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類および総数

普通株式 310,851,065株

2 自己株式の種類および総数

普通株式 792,181株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,550	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計
期間末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	44,979	18,949	21,703	31,452	1,634	770	119,488		119,488
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	133	275	828	3,752	355	924	6,270	(6,270)	
計	45,113	19,224	22,531	35,204	1,990	1,695	125,759	(6,270)	119,488
営業利益	806	478	374	2,105	1,072	57	4,895	(58)	4,837

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・

販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店

3 当第1四半期連結累計期間から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「低温物流」が105百万円、「不動産」が23百万円それぞれ多く計上されております。なお、そのほかのセグメントに与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	42,817	16,180	18,837	30,473	1,408	729	110,447		110,447
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	103	63	673	3,859	343	910	5,953	(5,953)	
計	42,920	16,243	19,510	34,333	1,752	1,640	116,401	(5,953)	110,447
営業利益	397	79	170	1,945	914	59	3,566	42	3,609

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・

販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 363.37円	1株当たり純資産額 357.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,692	113,199
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	3,028	2,241
普通株式に係る純資産額(百万円)	112,664	110,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	310,058	310,068

2 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 5.51円	1株当たり四半期純利益 7.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,707	2,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,707	2,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,053	310,061

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

記載すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。